

シークス株式会社

統合報告書

2021

Global Business Organizer

企業理念

Corporate
Theme

シークスが企業として取り組むべきビジネス上のテーマ。

ビジネスオーガナイジングによるビジネスメリットの提供。



Corporate
Mission

シークスが社会で果たすべき使命。

世界のリソースの有効活用の追求により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。



Corporate
Target

シークスが目指すべき企業の姿。

世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、
ビジネスを創造する「グローバルビジネス・オーガナイザー」として、
全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。



Corporate
Style

シークスが常に大切にすべき企業としてのあり方や姿勢。

1st filter:
Challenging, Speedy and Fair

2nd filter:
Sophisticated, Creative and Simple



INDEX

シークスの理念
企業理念 1

シークスを知る
数字でみるシークス[財務・非財務ハイライト] 3
価値創造の軌跡[沿革] 5
価値創造プロセス 7
Value Chain 9
グローバルネットワーク 11

シークスの価値創造ストーリー
会長メッセージ 13
社長メッセージ 17
特集「中期経営計画の施策と進捗、新中期経営計画(2021-2023)」 21
経理担当役員メッセージ 23

シークスの事業概況
車載関連機器／産業機器／家電機器／情報機器／機械・その他・一般電子 25

シークスのESG
コーポレート・ガバナンス 29
社外取締役メッセージ 31
取締役メッセージ 33
環境保全 35
社会 37

財務情報
連結財務サマリー 39
連結財務諸表 41

企業データ 46

編集方針

シークスでは、事業戦略および経営基盤等について、財務情報・非財務情報の両面からステークホルダーのみなさまに簡潔にご説明するため、このたび「統合報告書2021」を発行しました。尚、詳細な情報につきましては当社オフィシャルWEBサイトをご参照ください。
http://www.siix.co.jp/
今後も本業を通じ、サスティナブルでグローバルな共創社会の実現に向けて取り組んでまいります。

免責事項

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性がありますので、ご承知おきください。

対象期間と範囲

期間：2020年度
(2020年1月～2020年12月)
※一部に2020年12月以降の情報も含みます。

範囲：シークスおよびその子会社・関連会社

情報開示とコミュニケーション



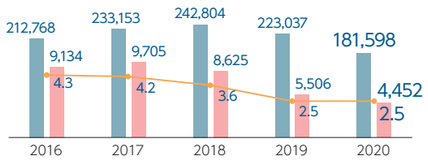
数字でみるシークス［財務・非財務ハイライト］

財務関連データ

売上高／営業利益／営業利益率

■ 売上高（百万円） ■ 営業利益（百万円） ● 営業利益率（%）

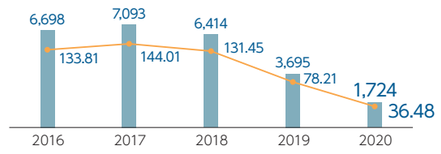
営業利益率 2.5%



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益（EPS）

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） ● 1株当たり当期純利益（円）

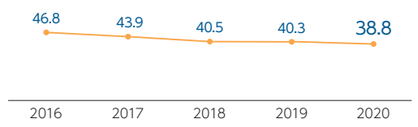
親会社株主に帰属する当期純利益 1,724百万円



自己資本比率

● 自己資本比率（%）

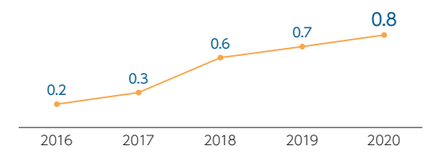
自己資本比率 38.8%



D/Eレシオ

● D/Eレシオ（倍）

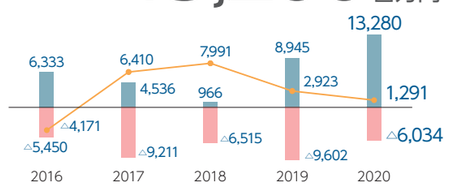
D/Eレシオ 0.8倍



営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／財務キャッシュ・フロー

■ 営業CF（百万円） ■ 投資CF（百万円） ● 財務CF（百万円）

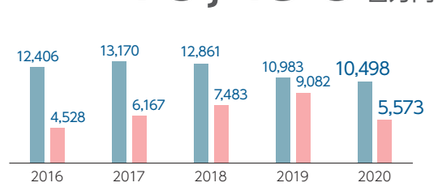
営業キャッシュ・フロー 13,280百万円



EBITDA／設備投資額

■ EBITDA（百万円） ■ 設備投資額（百万円）

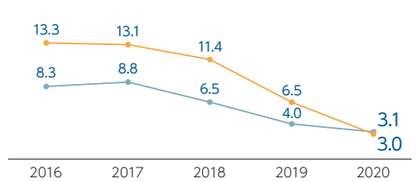
EBITDA 10,498百万円



総資産経常利益率／自己資本当期純利益率

● 総資産経常利益率（%） ● 自己資本当期純利益率（%）

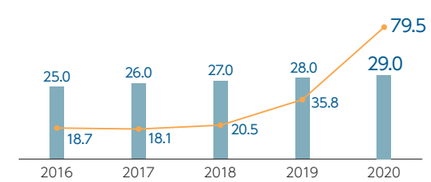
自己資本当期純利益率 3.0%



1株当たり配当金／配当性向

■ 1株当たり配当金（円） ● 配当性向（%）

配当性向 79.5%



非財務関連データ

総CO_2排出量（SCOPE2）（2020年度）



総CO_2排出量
61,549t

太陽光パネル発電で削減可能となるCO_2排出量（2020年度フルイヤー換算）



1,817.5t

※上海工場に太陽光パネルを設置いたしました。
上記はフルイヤー換算した場合の削減可能なCO_2排出量です。

女性幹部※比率



31.1%

ローカル幹部※比率



78.9%

※ 幹部＝連結各社のマネージャー（管理職）以上の職層

価値創造の軌跡 [沿革]

シークスの歴史

当社の前身であるインキメーカー・株式会社阪田商会(現サカタインクス株式会社)貿易部に輸出係が創設され、フィリピン向けに電子部品の輸出を行ったのが当社の始まりです。
創業当初から「海外事業」に着目して築いてまいりました当社のビジネスモデルは、今まさに「グローバル時代」を迎えて、より大きな活動の場が与えられております。

1957~

1957 阪田商会(現・サカタインクス)貿易部で、当社創業者の村井が輸出係として電子部品市場の持つ将来性に着目し、フィリピン向けに日本製電子部品の輸出を開始(当社の創業)



1960年代 電子楽器製造会社に資本参加、同社製品の輸出を担当
フィリピン向けにオートバイ、化学品、輸送機械等の輸出を開始
フィリピンに初の合弁会社を設立し、オートバイ・化学品の販売を強化

1970 電子オルガンのOEM生産、輸出を本格化
米国ハモンド社との合弁でハモンド・インターナショナル・ジャパンを設立

1974 現地資本、川崎重工業と合弁で、オートバイの組立生産を開始

1977 シンガポールで当時としては画期的な三国間貿易を開始

1979~

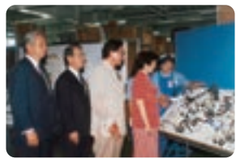
1979 シンガポールに合弁会社を設立し、基板実装事業を開始
当社EMS事業の先駆けとなる

1982 パナファコム社の販売代理店となり、欧州を中心にパソコンの海外販売を開始
サカタブランドのCRTモニターの海外販売を開始



1988 タイで基板実装事業を開始

1990 フィリピンで合弁会社を設立し、自動車用ワイヤーハーネスの生産を開始



1996 日系大手車載関連機器メーカー向け部品の販売を開始。本格的に車載関連機器分野へ参入
以後、世界各国で様々な顧客企業から部材調達、基板実装、組立等の工程を受託し、車載関連分野が拡大、当社の主力分野に成長する

1997 欧州携帯電話メーカー向け液晶モジュールの生産を開始

1998 シークス株式会社に社名変更

2000 半導体設計開発会社を設立、携帯電話液晶駆動用ICの開発製造事業を開始(2005年3月売却)

2001 中国・上海に合弁会社を設立し、EMS事業を開始
スロバキアに合弁会社を設立し、EMS事業を開始
日系大手車載電装品メーカー向けVMIサービスを開始

2002 タイ工場にて車載機器のEMS事業を開始

2007 タイにロジスティックセンターを開設

1992~

1992 サカタインクスから分社独立、サカタインクスインターナショナル設立



1993 中国・広東省で合弁にて基板実装事業を開始(現在の東莞工場に至る)

1994 インドネシア・バタムで基板実装事業を開始(現在のバタム工場に至る)

2010~

2010 神奈川県相模原市に国内初の製造子会社を設立
インドネシア・ジャカルタに製造子会社を設立

2012 上海に製造子会社を設立
インドネシアに販売子会社を設立

2013 フィリピンに製造子会社を設立
メキシコに製造子会社を設立



2014 フィリピンに当社初のプラスチック成形・金型製造の合弁会社を設立
名古屋営業部を名古屋市中区栄に開設

2015 美的集団中央空調事業部と合弁会社を設立
シンガポールの医療機器開発会社と合弁会社を設立しロボティクス分野に進出

2016 アメリカにデトロイト営業部を開設
ハンガリーに製造子会社を設立

2017 美的集団中央空調事業部と二拠点目の合弁会社を設立
中国・湖北省に製造子会社を設立
ベトナム・ハノイ市に販売子会社を設立



2019 マレーシア・クアラルンプール市に販売子会社を設立

EMSのパイオニア

近年、EMS(Electronics Manufacturing Services:電子機器受託製造サービス)という言葉が新聞等でも頻繁に見られるようになりましたが、まだEMSという言葉がなかった1979年に、既にシークスは海外(シンガポール)においてこの事業を始めており、日本のEMS企業の草分けです。

価値創造プロセス

※Global Business Organizerとは
世界中のリソースを把握し、組み合わせ、最高の付加価値を生み出す。
そうすることによって、確かな満足をお届けすること。

ビジネスモデル

社会的課題

E P.35
気候変動
低炭素化
自動化

S P.37
ダイバーシティ
少子高齢化
ジェンダー
品質

G P.29
コーポレート
ガバナンス
BCP

経営資源/資本

電子部品
調達力

事業分野の
広さ

グローバル
拠点展開

高品質
実装技術

女性幹部

ワンストップ
ソリューション

ローカル
マネジメント

迅速な
対応力

テクノロジー
パートナーとの
協業

INPUT

中期経営計画 KPI P.21



Global Business Organizer※
「信頼」

ガバナンス P.29

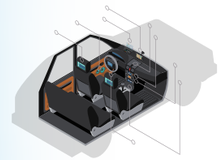
VALUE P.9

安定供給
利便性
高品質
スピード

OUTPUT

注力分野

車載



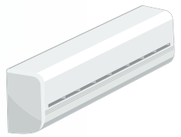
産業



情報



家電



IoTサービス



OUTCOME

社会に提供する価値

環境負荷の低減



進出地における雇用の創出・
働きがい・経済発展



自動化



顧客満足



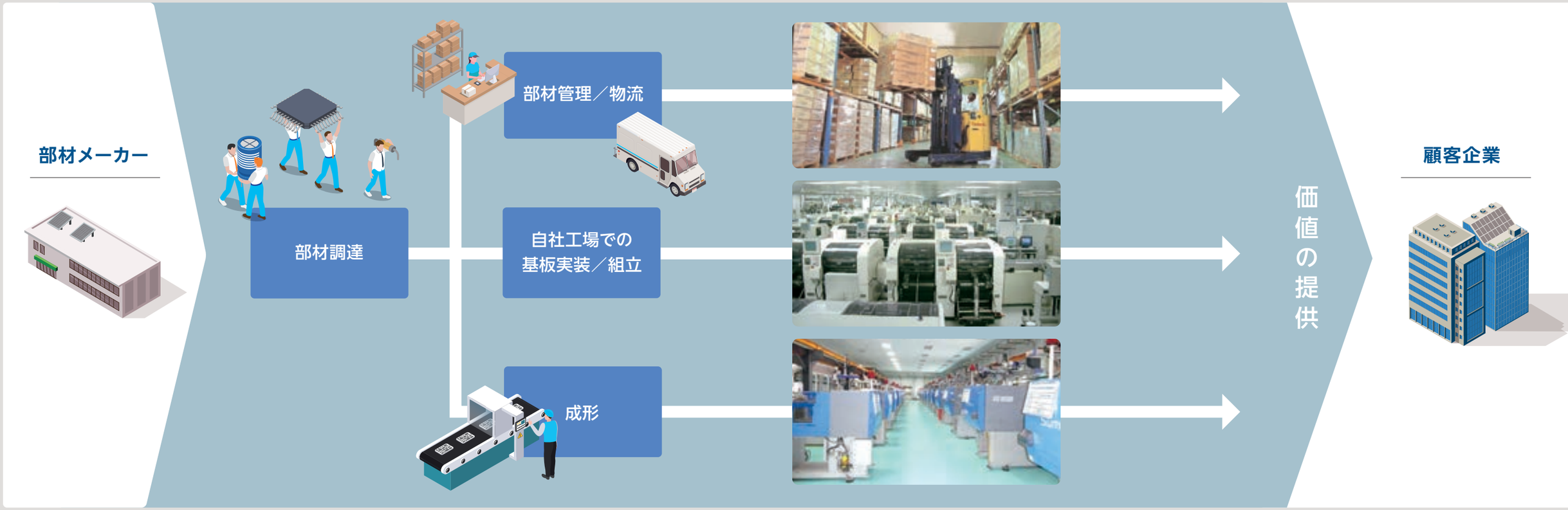
Value Chain

部材調達・モノづくり・物流サービスをワンストップで提供

売上高の構成

EMS 約**80**%
海外で電子部品を顧客の代わりに集め、顧客の代わりに基板に実装し、実装した基板実装品を顧客に納入

商社 約**20**%
海外で電子部品を顧客の代わりに集め、顧客に電子部品そのものを納入



強　み

- 日系部品に対する強い購買力
- 商社としての調達のみならず基板実装用の部材調達機能（工場の購買）
- 価格競争力のある部品への置き換え提案力
- グローバルベースでのテクノロジーパートナーとの協業
- 世界各国での部材の管理サービス
- グローバル拠点での高品質、高精度実装力
- 充分な拡張余地のある工場エリア（現在150ラインから300ラインへ拡大可能）
- 基板実装と近接したエリアで展開する成形事業
- 汎用性に着目することで、様々な事業分野の顧客に対応

課　題

- 欧米系部品の取り扱い強化
- 電子部品に拘らず広い範囲での商材の探求
- 在庫削減のための業務改革
- 在庫のリアルタイム管理強化
- 実装品質・精度の更なる向上、拠点間の共有情報の範囲の拡大
- 世界展開のための成形機能の効率化
- 医療機器分野顧客の拡大

グローバルネットワーク

世界14ヶ国・50拠点でグローバル展開

幅広い海外拠点網の有機的なネットワークを通じて、お客様にさまざまなアウトソーシングの選択肢を提供できることがシークスの強みのひとつです。
部材調達から、製造、物流にいたるまで、お客様のグローバルな事業展開をお手伝いできる拠点を世界14ヶ国に約50ヶ所設置しております。

(2020年12月末現在)

今後の中国国内需要に対応

中華圏

(百万円)

2019年12月期	2020年12月期
54,209	48,318

⑫ SIIX (Shanghai) Co., Ltd.
⑬ SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.
⑭ SIIX HUBEI Co., Ltd.
⑮ SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.
⑯ SIIX (Dongguan) Co., Ltd. ★
⑰ SIIX H.K. Ltd.
⑱ SIIX TWN Co., Ltd.

欧州大手企業との窓口

欧州

(百万円)

2019年12月期	2020年12月期
10,909	9,749

⑨ SIIX Europe GmbH
⑩ SIIX EMS Slovakia s.r.o.
⑪ SIIX Hungary kft.

分散生産ニーズへの対応、最先端テクノロジーとの連携

東南アジア

(百万円)

2019年12月期	2020年12月期
67,326	51,865

⑲ SIIX Bangkok Co., Ltd.
⑳ SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. ※
㉑ SIIX Vietnam Company Limited ★
㉒ SIIX Malaysia Sdn.Bhd
㉓ SIIX Phils., Inc.
㉔ SIIX Logistics Phils, Inc.
㉕ SIIX EMS PHILIPPINES, INC.
㉖ SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.
㉗ SIIX Singapore Pte. Ltd.
㉘ PT SIIX Electronics Indonesia
㉙ PT. SIIX EMS INDONESIA
㉚ PT. SIIX Trading Indonesia ★

※⑲は2021年1月に⑳へ事業を譲渡し清算。
2021年2月に⑳はThai SIIX Co., Ltd.に社名変更。

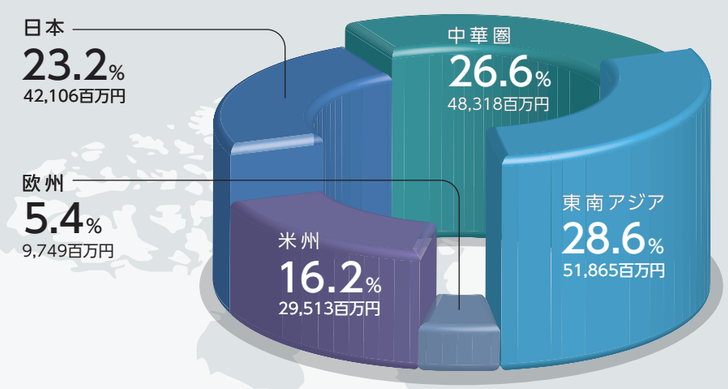
主な事業内容

- 電子部品等の販売・物流
- 電子部品等の販売
- 各種基板実装および機器・部品の組立・加工
- プラスチック成形および金型製造
- 支社・駐在員事務所

※★は非連結子会社

セグメント別売上高構成比

売上高 181,553百万円



※連結売上高181,598百万円には、上記の他、報告セグメントに属さない45百万円が含まれております。

日本国内生産拡大へ準備

日本

(百万円)

2019年12月期	2020年12月期
50,632	42,106

① シークス株式会社
② シークスエレクトロニクス株式会社

インドネシア カラワン工場第２棟増築

インドネシアにおける車載関連企業からの旺盛な需要に対応するため、西ジャワ州のカラワン工場の第2棟の建築を進めており、9月の竣工を予定しております。今後も需要拡大が期待できるインドネシアにおいてお客様のものづくりのご支援を継続してまいります。



建設中のインドネシア・カラワン工場第２棟

メキシコでの欧米企業対応強化

米州

(百万円)

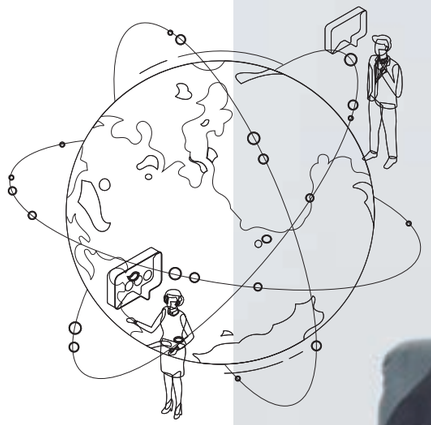
2019年12月期	2020年12月期
39,907	29,513

③ SIIX U.S.A. Corp.
④ SIIX U.S.A. Corp. Detroit Branch
⑤ SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch
⑥ SIIX MEXICO, S.A DE C.V. ★
⑦ SIIX EMS MEXICO, S. de R.L de C.V.
⑧ SIIX do Brasil Ltda. ★

会長メッセージ

世界の全拠点において地域 No.1 をめざして 経営課題に真摯に対応してまいります。

代表取締役会長　村井 史郎





設立当初から追求し続けてきた 自動車業界における事業の可能性



私どもシークスは、60年以上にわたり「We care」の精神のもとで事業を展開しております。この間、世界経済の変動などさまざまな試練を乗り越えるとともに、激しい競争の荒波に揉まれながらも成長を遂げてきました。その原点は、若い頃の私が単身で海外に飛び出し、「何も持たないからこそ、今までにないものをいち早く生み出してみせる」という「ゼロの概念」に基づくチャレンジ精神でありました。それとともに、海外の各地域において、人脈がないところから出発して、一人ひとりのお客様との真の信頼関係を築いていった「人とのつながり」こそ、現在に至る事業の基盤となっています。

そして、EMS（電子機器受託製造サービス）という言葉がなかった時代から、お客様のニーズにいかに応え、満足度を高めていくかという観点で、製造業の発展に寄与するサービスの価値をひたすら追求し続けてきました。

今日、当社は車載向けEMSの分野で世界のトップクラスの地位を築きつつありますが、この分野にしても昨日今日の取り組みではなく、いわば60年前から狙いをつけて、市場を開拓し、自社の強みを強化してきた結果です。現シークスの事業を立ち上げた頃は、親会社の主力製品であったインキの販売を手がけました。しかし、将来の市場性を見すえた時、より持続的に成長する分野の開拓に注力したのが、電子部品を扱うようになったきっかけです。「先んずれば人を制す」のたとえの通り、長期的な視野のもとで、どこよりも早く電子部品の分野に着手したことが、現在の繁栄の基盤となっているとともに、当社の強みをなしています。

歴史を振り返りますと、自動車に着目した当初、フィリピンでの大型バイクやアセアンでの自動車の販売代理店から始まり、自動車業界との結びつきを深めてきました。その後、自社の体力を客観的に考えたとき、販売代理店として競争するのは得策ではないと考え、身の丈に合った部材調達や組立・生産、物流の事業に転換しました。当時、考えたことは「大手も中小も時間に関しては対等である」ということであり、時間の価値の追求でした。現在の事業においても、お客様の課題について、どこのライバルよりもスピーディな提案を心がけており、お客様から信頼を得る原動力となっております。

自動車業界の変化の先を見すえて、 車載向けEMS事業を盤石なものに

現在、自動車業界を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。自動車の電装化、自動化が進み、電気自動車への転換が急速に進む中、業界の構造は一大変化の兆しを見せています。今後の状況を考えたとき、電気自動車の普及につれて、世界各地に自動車の完成車メーカーもしくはTier1（一次サプライヤー）が新しく誕生していくものと推測できます。そこで必要なのは、地域ごとのお客様のものづくりを支える車載向けEMS企業の存在です。当社では、各地域のニーズに即した部材調達や組立・生産、物流を得意としており、今後も各地域にアセンブルの拠点を展開し、グローバルなサービス体制を築くことで、世界の自動車市場における一大転換期を支えていく考えです。私が

思うに、この3年間が勝負のときであります。当社ではすでに変化に対応した体制の強化を着々と進めており、新たな成長機会として戦略を確実に展開してまいります。

特に、中国および米国の自動車市場は重要であることから、中国の上海および武漢における拠点の拡充に努めてきました。現地のお客様との長年にわたる信頼関係のもと、電気自動車の普及を見すえてさまざまな取り組みを行う一方、先行投資を行っております。2021年度以降、受注を本格化させていく計画です。また、米国市場については、中国に加えてメキシコにも拠点を構えており、現地のニーズに柔軟に対応できる体制を構築しています。加えて、欧州においても、Tier1とのビジネスが急増しており、今後、業績の拡大を見込んでおります。一方、今後の市場として期待できる東南アジアにつきましても、インドネシアを中心に工場の拡張を進めています。

こうした世界各地での取り組みを通じて、各地域のニーズに即したサービスの提供が拡大していくと自信を深めています。自動車業界においては、最低でも数年先を見すえた取り組みが不可欠であるのに対して、当社ではさらに先を読んだ投資を活発に行っており、この点、完成車メーカーおよびTier1から高く評価されるとともに、受注における競争優位となっています。今後、業績の拡大を通じて、投資家の皆様に対してご期待以上の成果を出してまいります。

世界各地域のネットワークを活かして、お客様のニーズに応えつつ、新たな市場を開拓

当社は自動車と並んで、携帯電話などのモバイル分野もいち早く目をつけ、市場の開拓を進めてきました。それが今日のエレクトロニクス業界におけるEMS事業につながっております。もっとも、モバイル分野については世界での競争が激化する中で、2001年に方針を転換し、経営資源を車載分野に集中的に投下することを決断しました。その当時、取締役会では賛否両論があり、役員同士で熱く議論したものですが、長年にわたり世界を飛び回って各地域の自動車市場をつぶさに調べてきた経験を踏まえて、車載向けEMS事業の将来性に確たる信念を持って事業の転換を断行しました。この間、当社の経営にご理解くださり、ご支援いただいた投資家の皆様には厚く御礼を申し上げます。



今後、当社の持続的な成長に向けて、車載向けEMS事業が核となるものの、成長機会はこれだけではありません。産業機器や家庭電気機器、情報機器、一般電子部品に至るまで、製品に組み込まれる部品の調達をはじめとしてモジュールや回路基板実装品、完成品の製造など幅広い分野で、お客様のご要望にきめ細かく対応しております。さらに近年、医療機器の分野を開拓しており、こちらについても2021年度から具体的な案件が動き出すものと考えています。

このほかの分野についても、世界各地域の拠点にネットワークを有する利点を活かして、引き続きお客様のニーズに応えることで、新たな市場の開拓に注力してまいります。現状では日系企業のお客様が中心でありますが、各地域における非日系企業のお客様に対する提案を強化していく考えです。

また、事業規模がグローバルで拡大する中、新規顧客の開拓と並行してサービス品質のさらなる向上も重要な課題ととらえています。不良ゼロのあくなき追求の先にこそ、事業の拡大が可能になるというのが、当社設立以来の方針であり、今後も全社を挙げて品質向上に邁進していきます。また近年は、コストやBCP（事業継続計画）などの観点から、製造工程の自動化、無人化に対するお客様のニーズが高まっており、こちらについても重要な経営課題ととらえて取り組んでいく考えです。

フェアウェイの真ん中を進み続け、ステークホルダーの皆様との信頼の絆を築く

近年、企業経営において、ESG経営やSDGsに対する取り組みが不可欠となっております。この点、設立当初から「フェアウェイの真ん中を進む」ことを自らに課してきたとともに、役員および従業員に対しても強調してまいりました。申すまでもなく、ゴルフは紳士のスポーツといわれる通り、プレー中のマナーが重視されます。勝てば何をしてもよいということはなく、常にフェアウェイの真ん中を正々堂々と歩むことが欠かせません。

そのため、時には勝負において不利な立場に置かれるかもしれませんが、それでも公明正大な姿勢こそが人の信頼を得るためになくてはならないものです。ビジネスにおいても、目先の利益にとらわれて、万一にも不正に手を染めることは絶対にあってはならないというのが、シークスのビジネスの根幹をなしています。その上で、ESG経営やSDGsにおける諸課題に真摯に向き合い、解決をめざしています。

特に、地球温暖化ガスの排出量削減をはじめとする環境問題については自動車業界における重要課題の一つであり、当社としても取り組みを加速させています。たとえば、上海、インドネシアおよびメキシコの拠点においては、太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用することで、脱炭素に向けて着実に前進しています。今後、ほかの地域の拠点においても同様の取り組みを進めていく考えです。

これによって、自動車業界を筆頭に各業界のお客様から、「うちの部材はシークスの工場でぜひ作ってほしい」と思っていただける体制に向けて前進してまいります。

また、ESG経営やSDGsにおける諸課題に取り組む人材の育成もまた重要であります。2020年には、新たに柳瀬社長が就任し、この一年間、コロナ禍でたいへんな状況の中、さまざまな経営課題にエネルギッシュに立ち向かっています。彼は1990年に入社して以来、電子部品の営業を手始めに、電子基板の実装といったサービスの提供に尽力し、今日のEMS事業の基盤づくりで大きな成果を上げました。当社としては、柳瀬社長に続く経営人材をはじめとして、持続的成長を可能にする人材基盤の強化をさらに促進すべきだと考えます。従来、日本人を中心とした人材育成を進めてきましたが、今後は世界の各拠点で人材を育成するとともに、優秀な人物については性別や国籍などを問わず、経営人材の候補として育ててまいります。

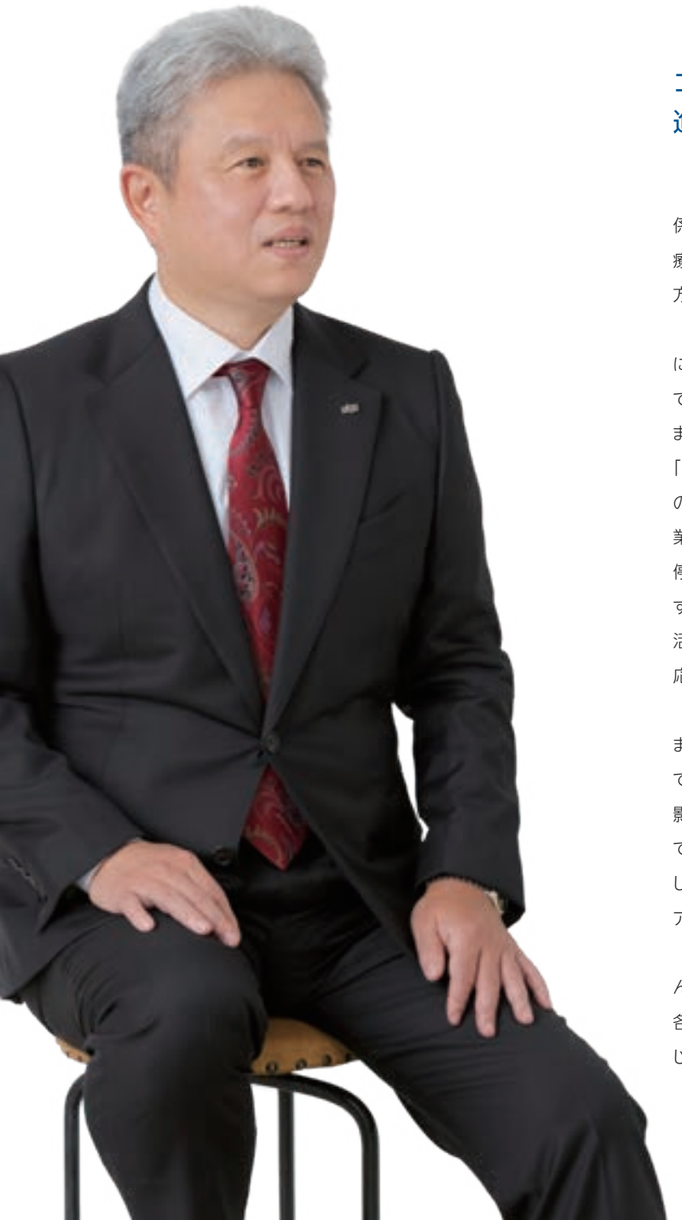
この先、シークスがめざしているのは、世界の全拠点において地域No.1を実現することです。地域でトップというのは、売上高や事業規模だけではありません。お客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会の人々との信頼関係においてNo.1をかなえるということです。そのためには、経済価値の追求と同時に社会価値も追求していかねばなりません。その過程において、すべてのステークホルダーの皆様との揺るがぬ信頼の絆を築くことが、60年以上にわたって私が望んできた願いであります。

前述の通り、これからの3年において、車載向けEMS事業の分野が急速に拡大してまいります。事業戦略の着実な推進という攻めに注力する一方、ESG経営やSDGsにおける経営基盤の強化という守りにも努めてまいります。攻めと守りのバランスを通じて、経済環境に左右されることなく持続的成長を成し遂げてまいります。それによって、投資家の皆様の信頼にしっかり応えてまいる覚悟です。つきましては、引き続き皆様のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

社長メッセージ

車載向けEMS事業の急拡大が進む中、万全の体制のもとでお客様の課題に応えつつ、業績の着実な向上を実現してまいります。

代表取締役社長 柳瀬 晃治

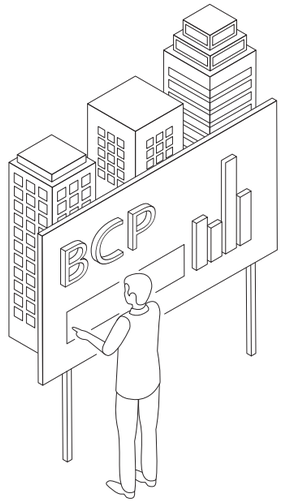


コロナ禍で顕在化した課題への対処を進め、次なる課題に備えてまいります

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。併せて、医療従事者をはじめとして感染防止対策にご尽力されている方々に深く感謝いたします。

世界中でコロナ禍の影響が及んでいる中、当社グループにおいても2020年の第2四半期においては、各地の拠点で一時的ではあれ、操業を停止せざるを得ない状況となりました。その間、経営者として状況の悪化を懸念した一方、「この非常時こそ当社グループの本領を発揮して、お客様の事業を支えるのが使命」と考え、グループ全体でBCP(事業継続計画)の実行に注力いたしました。ある拠点で操業停止の事態となった際、ただちにほかの地域に生産を移管するなど、世界の多拠点で事業を展開するメリットを存分に活かすことで、刻々と変化する状況に応じて臨機応変に対応できました。

厳しい経営環境の中、さまざまな課題にグループ一丸となって対処したことで、コロナ禍の影響を最小限に抑えることができ、お客様の製造ラインを決して停めないという要請をクリアできたと考えております。



また、中長期の成長を見込んだ投資という点では、世界各拠点の整備をコロナ禍に動じることなく着々と進めております。たとえば、インドネシアでは新工場の建設を進めておりますが、コロナ禍のあおりを受けて一時は計画の見直しが必要かと思われました。しかし、取締役会での再三にわたる議論の末、計画を推進することとし、2021年9月に竣工、11月に本格稼働の予定です。この点についても、お客様の生産計画に間に合わせることができるものと確信しております。

今回の事態は想定外ではあったものの、過去においてリーマン・ショックや東日本大震災など度重なる苦難を何度も乗り越えてきた経験から、たとえ一時的に事業が後退したとしても、必ず復活できるという確固たる自信のもとで経営に邁進してきました。それとともに、世界の拠点同士で連携して支え合うといった動きが顕著になるなど、グループ力の強さをあらためて実感することができました。反面、さまざまな課題が浮き彫りになったことも事実です。今後、コロナ禍での経験を踏まえつつ、諸課題の解決を通じてより強固なサプライチェーンの構築をめざしてまいります。

これから先、コロナ禍はワクチン接種が世界中で進む中で収束に向かうものと思われます。しかし、それで良しとするのではなく、事態がもたらした影響および課題について冷静に分析することが重要です。それにともない、今回の事態をベンチマークとして、今後想定しうる事態、たとえばコロナ禍と同様の感染症をはじめ、気候変動や地政学などに基づくリスクの影響をあらかじめ予測するとともに、それらへの対処方法を今一度検討していく考えです。

中長期の成長に向けて世界の各拠点にて事業基盤の拡充を着実に進めています

2020年度の業績および中期経営計画の成果につきましては、売上高および利益のいずれにおいても皆様のご期待に沿うことができなかった点、率直におわびいたします。特に、2020年度の業績では、コロナ禍により第2四半期が赤字に転落する事態となりました。下半期以降、業績は急回復となっているものの、逆境に対する抵抗力をさらに高めることの重要性を認識しております。その点、現状の各事業分野に加えて、新たなポートフォリオとして医療分野の開拓が進んでおります。一方、シンガポールではIoT(もののインターネット)を活用した社会インフラのサービスビジネスが立ち上がっております。今後、新たなセグメントを強化していくことで、今回のコロナ禍のようなリスクに対して抵抗力に富んだポートフォリオを構築したいと考えております。

また、中期経営計画におきましては、目標の数字に対して成果を上げることができなかったものの、中長期の成長に向けた事業基盤の拡充という点では、成果を着実に出しております。たとえば、メキシコおよびハンガリーにおいては、ここ数年にわたり自動車業界の需要を見込んで先行投資を続けてきました。この間、慣れない土地での生産設備の拡充に加えて、人材の教育といった難しい課題をいくつも克服してきました。投資家の皆様からすると、収益化の時期についてご懸念された面があるかと存じますが、2021年度以降、受注を大きく伸ばす見込みであり、業績に寄与するものと大いに期待しております。しかも、メキシコおよびハンガリーの両地域において、車載向けEMSで大規模な生産体制を整えているのは当社だけであり、同業他社に比べきわめて高い優位性があると考えています。今後、業績の向上を通じて、皆様のご期待にしっかり応えてまいります。

自動車業界におけるCASEへの万全の対応で需要を確実に取り込んでまいります

2021年度の市場環境につきましては、コロナ禍に加えて半導体不足が自動車メーカー各社の生産に影響を及ぼしています。当社においては引き続きお客様の操業を決して停めないという方針のもと、世界各拠点での取り組みを強化しているところです。

併せて、自動車の電装化や自動化などいわゆるCASEへの対応を急ピッチで進めています。2025年が電気自動車の普及の節目になるとの推測のもと、自動車メーカー各社が一斉に走り出している状況の中、当社においても万全の体制を整えています。一般的に自動車業界では3年先を見越した発注が行われており、当社でも2023年モデルへの対応を進めている段階です。来年以降、電気自動車に関連した需要が急増すると予測できる中、需要を確実に取り込んでまいります。

また、新たな中期経営計画では、「世界ナンバー1の質とサービスで信頼を勝ち取る」と掲げております。これは品質でトップの地位を確立することが、結果として受注の量にもつながるという考えに基づくものです。

社長メッセージ

会長の村井は「経営において常にフェアウェイの真ん中を進む」とかねがね申してきました。これに対して、当社のEMSにおいては「センター狙いの製造」を志向しています。それは品質管理においては妥協することなく許容差のいわば真ん中を狙うことです。これによって、ばらつきを最小限にしたものづくりを追求しています。

もちろん、当社の強みは品質にとどまらず、お客様のご要望に即したクイックレスポンスをはじめ、納期の厳守やコスト力の発揮などQCD（品質・コスト・納期）のすべてにおいて競争優位を有しています。2019年に当社は、世界最大のグローバルTier1（一次サプライヤー）であるロバート・ボッシュGmbHの戦略的なグローバルサプライヤーとなりました。受注が着実に増えている現在、当社のQCDのすべてにおける取り組みが評価されていると考えます。

加えて、品質や生産性向上の観点からお客様のご要望が強い、EMSの生産現場における自動化、無人化も推進していく考えです。中国の拠点では一部で全自動の生産ラインをすでに立ち上げており、成果を上げつつある状況です。今後、自動化技術の確立を図りつつ、世界展開を進めてまいります。

時代の先を見すえつつ、ものづくりにおける技術革新を加速

2030年に向けて自動車業界のCASEへの動きが加速し、これにともない電子部品や基板の需要がさらに拡大する中、当社では総額約300億円の設備投資により生産ラインをグループ全体で300本に拡充してまいります。当面の優先課題としては車載向けEMS事業の拡大でありますが、当社が得意とする電子基板の実装は自動車分野にとどまらず、医療機器やIoT、ロボティクスなどこれからの成長分野のいずれのものづくりにおいても欠かせないものです。加えて、当社ではこれからの社会におけるキーテクノロジーであるバッテリー分野にも着目しており、事業の拡大をめざしてまいります。

また、ものづくりにおける新たな要素技術の追求も重要と考えます。電子基板の実装においては、従来のはんだ技術に加えて、筆頭株主であるサカタインクス株式会社や協業企業との取り組みを通じて新技術の開発を進めているところです。サカタインクス株式会社とはエレクトロニクスケミカル素材の開発を通じて、革新的なプリンテッドエレクトロニクスの可能性を追求している段階です。具体的には、サカタインクス株式会社が出資しているスタートアップである株式会社ワンダーフューチャーコーポレーションの持つ、IHリフロー技術という画期的な工法を用いることで、PETフィルム、樹脂成型品、布、紙などの低耐熱基材への実装や、ガラス、セラミックなどの高放熱基材への実装、電池やコネクタなどの低耐熱部品への実装技術の実用化を目指しており、いずれもお客様と試作や信頼性評価を進めているところです。この技術を活用した製品の量産には数年がかかるものと思われますが、電子基板の実装において新たな量産化技術となり得る可能性が大きく、実用化に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

さらに、事業領域の拡大に向けては、電子基板の実装に加えて、ものづくりの上流にあたる共同設計製造（JDM）の動きが活発になっています。これは世界中のさまざまなパートナーと連携して最適なリソース・サービスを提案するとともに、基板の実装化までを手がけるビジネスです。すでに国内外から多数の引き合いをいただいており、JDMの枠組みによる製品化が実現しています。

たとえば、顔認証デバイスのエッジコンピューティングの分野では、当社のテクノロジーパートナーと協業しJDMを行い、彼らが設計したものを当社がOEM生産を行うというビジネススキームを実現しています。今後、光学部品やセンサー、通信部品などの提案から実装までを積極的に行い、新たな成長ビジネスとして育てていく考えです。

中期経営計画の着実な実行を追求し、目標の達成に向けて邁進してまいります

当社は、事業の立ち上げから今日に至るまで、時代の先にある変化を見すえつつ成長機会をつかんできました。現在、取り組みが加速している自動車のCASE関連はその代表例といえます。今後も引き続き、時代の潮目の変化を敏感に察知していくことで、中長期の持続的成長につなげていくことが重要と考えます。

中でも、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からの経営、投資に対する関心が高まる中、脱炭素社会に向けたエネルギー政策の転換に着目しています。地球温暖化ガスの排出を減らすということは、その分、電力使用量の増大を意味します。さらには電子機器など電気を使用する機器、機械の増加を意味し、電子部品の販売およびEMS事業のさらなる需要拡大へと結びつきます。当社としては、脱炭素社会という大きな潮流を踏まえつつ、今後その中で電力消費量の多い分野で攻めていくことが事業戦略の根幹をなすものと考えます。

脱炭素は新たな事業機会である反面、当社における課題でもあります。特に、電子基板の実装においては、はんだを溶かすリフロー炉で大量の熱を必要とします。これに関して、省エネルギー仕様の炉の導入を進めているほか、太陽光発電システムを主体とした再生可能エネルギーの利用を開始しています。また、はんだ工程の効率化を図ることもエネルギー消費の削減につながることから併せて検討していく考えです。

なお、温室効果ガスのサプライチェーン排出量の算定・報告のための世界的な基準であるSCOPE3に関して、当社では2023年に向けて対応していく計画を立てております。

ESG経営の「社会」に関しては、特に今後の持続的成長を促進する人材基盤の強化が重要ととらえています。その点、世界の各拠点で多くの優れた人材が育ち、活躍中です。中でも、アメリカ、スロバキア、中国、インドネシアやフィリピンではローカルスタッフが現地法人のトップマネジメントを務めております。今後はグループ各社から選抜した人材をシークス本体の業務に登用し、いずれは役員クラスの業務を務める人材を育てていきたいと考えます。当社の人材基盤の強化に対する基本方針は、採用して育成し、活用することにあり、その分、時間はかかるものの確実な人事戦略ととらえています。

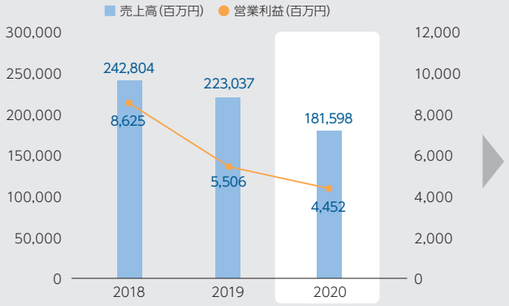
また、「ガバナンス」については、投資家の皆様からのお尋ねが多い、取締役会のさらなる活性化や社外取締役の機能強化に向けた取り組みをさらに進めてまいります。現状、取締役会では社外取締役を含めて各自の知見を踏まえて活発な議論を行っております。決議においても会長や社長の意向が色濃く反映されるということはなく、ボードメンバー各自の意思が尊重されています。実際のところ、投資やM&Aの案件で議論を経た後、議案が否決される場合があります。こうした点についても、村井会長のモットーである「常にフェアウェイの真ん中を進む」の精神が取締役会にて発揮されていると考えます。

最後に、2021年度はなおもコロナ禍が事業に影響を及ぼしかねません。しかし、当社はこの事態に動じることなく、中期経営計画の着実な実行を追求し、目標の達成に向けて邁進してまいります。また、中長期的には時代のフォローの風をしっかりつかみつつ、お客様のお困りごとに真摯に耳を傾け、その解決策の提案に日々努めていきます。それによって新たな事業機会を創出し、次なる成長へとつなげていく考えです。新しいことに挑むには失敗がつきものです。しかし、当社では失敗を恐れず挑戦する企業風土のもと、これからも新たなチャンスを生み出し続けます。そして、投資家の皆様のご期待に末永く応えられる事業基盤の構築に全力を尽くしていく覚悟です。つきましては、今後とも皆様のお力添えを賜りますよう心よりお願い申し上げます。



前中計(2018年～2020年)業績に関するレビュー

2018年～2020年の業績推移



最終年度の業績目標である連結売上高3,000億円、連結営業利益140億円に対して大きく未達となりました。

未達となった主要因

2018年　メキシコ拠点の需要急拡大への対応によるコスト増

2019年　米中貿易摩擦による関税の一時的増加とその回避のための生産地移管、中国景気後退

2020年　COVID-19による稼働低下と全世界的な需要減

4つのテーマ	振り返り
収益力強化	**事業分野の多様化への対応（車載の次の柱の構築）** ● 車載関連機器では、顧客の様々な電子化ニーズに対応することができました。 ● 産業機器分野でもパワーツール向けなど電装化への対応が進みましたが、医療介護機器の分野に関しては売上高は20億円にとどまりました。
対応力強化	**非日系顧客向け（非日系顧客向け売上高比率）** ● 連結売上高におけるシェアは約9%から約14%と上昇しました。顧客口座開設は多く達成しましたが目標の20%までは届きませんでした。 **二次電池ビジネス、成形ビジネス** ● パワーツール向け二次電池ビジネスの取り組みが進み、成形ビジネスでは対応拠点が増加したもののフィリピンでの安定的な収益獲得までには至りませんでした。
モノづくり力強化	**マルチプロセスに対応した製造技術力の強化** ● 組み立て系フル自動化ラインの導入、およびシークス初のバッテリーパックの量産ラインを確立しました。 **知的集約型ものづくりプラットフォームの確立と横串展開** ● 製造・技術・品質情報のクラウドデータベース(SMAPS)の構築と運用を開始しました。 **品質強化とQCDテクニカルエキスパートの育成** ● 品質は約25%の改善を達成し、ローカル人材が他拠点を教育できるレベルに育ちました。
組織力強化	ESG ⇒ 目標値に到達しませんでしたが、引き続き長期的目標といたします。 (S)ローカルマネジメント比率　目標80% ⇒ 78.9% 女性幹部比率　目標50% ⇒ 31.1%

中計達成のためのKPI

*非コモディティ分野：車載関連機器と産業機器向け分野

KPI内容	数値目標	2020年 結果
新規顧客獲得数	100社	104社
非日系顧客向け売上高比率	20%	13.6%
非コモディティ分野*向け売上高比率	80%	73.2%

前中計期間（2018年～2020年）におけるCAPEXと各セグメント利益の累計

地域セグメント	日本	中華圏	アセアン	欧州	米州	合計
CAPEX	1,713	6,085	9,538	2,220	5,991	25,547
セグメント利益	1,823	7,314	9,751	▲555	▲308	18,025

欧州セグメントおよび米州セグメントについては、いずれも2021年の黒字化を予定しております。

中期経営計画(2021年～2023年)について

FLEXIBLE TO CHANGE

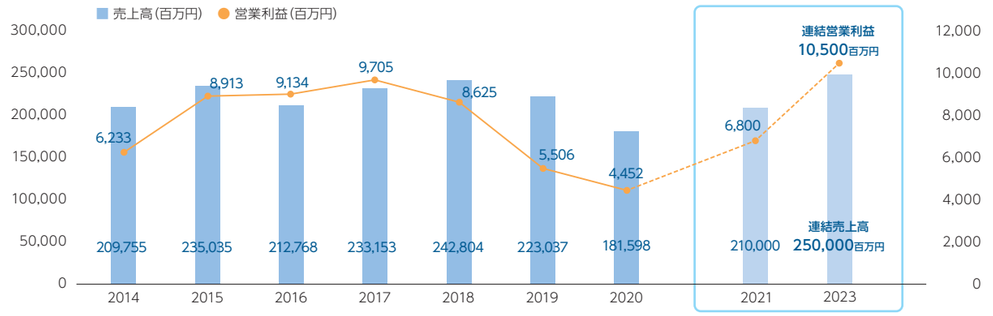
世界ナンバー1の質とサービスで信頼を勝ち取る

業績目標

2023年最終年度業績目標

連結売上高 **2,500億円**　連結営業利益 **105億円(営業利益率4.2%)**

為替レート
USD:103円



中計の3つの目標とKPI

1 大手グローバル企業との取引拡大

- 非日系比率の拡大
- 世界同一品質とBCP対応強化
- 医療分野の顧客開拓

KPI

現在のネットワークを活用した新分野、新規商材提供力の強化

- 非日系比率　25%
- テクノロジーパートナーとのアライアンス強化　売上高50億円
- 医療機器分野　売上高50億円

2 ビジネスでの脱炭素社会への貢献

- CASE関連ビジネスの拡大
- IoT、省人化、省エネなど産業機器分野のビジネス拡大

KPI

- 非コモディティ比率　85%
- CASE関連　350億円
- バッテリー関連　100億円

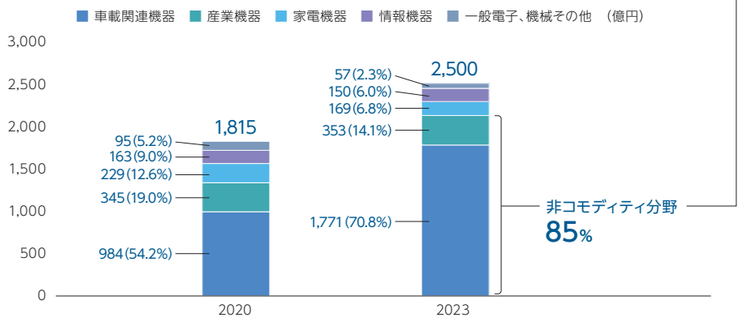
3 ダイバーシティ経営の推進

- ローカルマネジメント比率の向上
- 女性幹部比率の向上

KPI

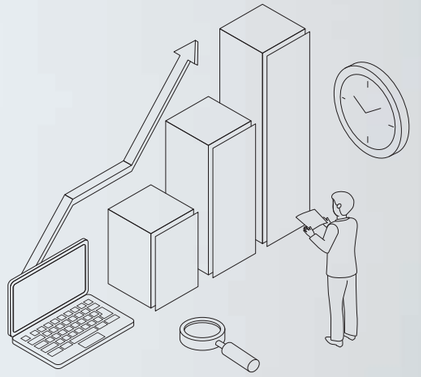
- ローカルマネジメント比率　80%
- 女性幹部比率　50%

非コモディティ比率



経理担当役員メッセージ

拡大基調の売上高に対して、在庫の適正化などを通じてコスト削減に努め、収益性の向上を図ってまいります。





取締役執行役員経理部長 大野 精二

課題の在庫量について目標に近い水準まで圧縮

2020年度におきましては、第1四半期から第2四半期にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社事業に対して大きな影響を及ぼしました。これに対して、以前から継続しておりました財務体質の強化に向けた取り組みに加えて、想定外の事態に備えるべく手元流動性のさらなる確保に向け迅速な対応を行いました。具体的には、シンジケートローンの組成に加えて、米国でのファクタリング枠の設定など、いずれも機動的な対応を通じて財務健全性の維持に努めました。

一方、コロナ禍でお客様の工場の稼働がストップしたことにより在庫が一時的に増加いたしました。当社では在庫量の圧縮が経営課題の一つであったことから、コロナ禍の前から適正在庫に向けて取り組んでおりましたが、今回の事態を受けて取り組みを強化しました。事業分野によっては、仕入先に対して預託在庫方式をとることで必要な分だけ仕入れることとし、在庫量の削減に努めました。その一方で、車載分野については逆に、欠品を防ぐための安全在庫の保持に努めました。以上のような取り組みを通じて、2020年度においては目標に近い水準まで在庫の圧縮を図ることができたと考えております。

なお、2021年度に入りまして、車載分野における半導体不足の問題が顕在化しております。これに関して、当社ではお客様の生産ラインを停めないという観点から、引き続き安全在庫の積み増しに努めております。

先行投資した拠点が今後投資の回収期に向かう

投資計画の状況につきましては、これまで車載分野における事業の拡大をめざして、メキシコやハンガリー、中国・湖北省などでの先行投資を続けてまいりました。自動車産業においては、試作段階から量産までに数年を要することから、先行して発生する設備投資による減価償却等の固定費が業績に大きな影響を及ぼす傾向にあります。しかしながら、2021年度以降、様々なプロジェクトの量産が本格化していく中、先の固定費を吸収し投資分の回収時期に入る計画です。なお、2018年度に75億円、2019年度に90億円の設備投資に対して、2020年度はコロナ禍の需要減少を見込んで計画を見直し、55億円にとどめました。

今後の設備投資につきましては、世界の各拠点において土地建物等の取得等の先行投資が一巡しております。そのため、機械の更新投資が中心となります。2021年度は例年並みの約80億円を見込んでおります。

前中期経営計画について財務面から見ますと、2019年に米中貿易摩擦の問題が生じたことから中国からタイ、フィリピンなどASEAN諸国の製造拠点への製造移管のコストがかかった点が課題でありました。

また従来、電子部品を日本から調達して各国の拠点に輸送していたのに対して、汎用品については現地調達に随時切り替えを行いました。加えて、預託在庫方式による在庫圧縮により運転資金の状況を改善することができました。さらに、シンガポールにおいても、預託在庫方式により、使用した部品だけ支払うことで在庫回転率の向上につながっています。今後、預託在庫方式を世界規模で展開していく考えです。

2021年度の業績予想の公表値達成に向けて

2021年度の業績見通しですが、車載分野は電装化、自動化が想定以上に進んでいることから、これが当社にとって追い風となり、業績は好調に推移しています。現時点で金利や為替の大きなリスクは生じないと認識しています。また、半導体不足については上半期で影響は出るものの、下半期以降、状況は改善していくと考えます。

先行投資を行ってきました拠点について、メキシコでは量産が拡大しており、2021年度中の黒字化を目指しております。併せて、スロバキアやハンガリーなどの欧州についても、コロナ禍の影響が残るものの、黒字化の達成に向けて着実に進んでいるところです。以上のような点から2021年度の業績公表値達成に向けて着実に前進しております。

新たな中期経営計画の課題でありますが、まず在庫については、前述の預託在庫方式を駆使することで、引き続き圧縮に努めてまいります。一方、運転資金につきましては、シンジケートローンの組成やファクタリング枠を活用することで、必要な資金を適切に調達する仕組みの維持強化を引き続き図ってまいります。

収益性の向上については、2023年までに車載分野と産業機器分野を合わせた非コモディティ分野の比率を85%までに高めていく計画です。また、基幹システムへの投資や物流コストの削減を通して支出を抑え、2023年度の中期経営計画最終年度においては営業利益率4.2%の達成を目標としております。

一方、設備投資については前述の通り、お客様からの生産ライン完全自動化のご要望に対する設備投資が増加する傾向にありますが、生産現場の省力化が進むことで人件費の抑制につながることから、中期的には財務面でプラスになると見込んでおります。

このほか、当社においてESG経営の取り組みが加速する中、特に脱炭素に向けた投資が重要となっています。すでに中国の上海工場にて太陽光発電設備を稼働させています。今後、メキシコやインドネシア、タイなどでも導入を進めていく計画です。併せて、生産ラインの拡張の際、省電力の設備を導入することで使用電力量の削減に努めてまいります。

投資効率の向上、コストの削減を着実に推進

これから先の財務面のリスクについてですが、コロナ禍の収束時期が鍵になります。万一、変異ウイルスによって影響が長引くような場合、先行投資した保有資産の将来価値に悪影響が出ないとも限りません。その際の減損リスクが想定されます。財務面におきましては、こうしたリスクを慎重に見定めながら、引き続き資産効率の改善を図ってまいります。さらに、キャッシュフローの改善、キャッシュコンバージョンサイクル（CCC）の向上に努めていく考えです。

以上、お伝えしました通り、車載分野や産業分野において電装化、自動化が進む中で電子基板の実装需要がますます高まっております。当社としては需要を確実に取り込み、売上げの拡大を図ってまいります。

一方で、設備投資における投資効率を上げるとともに、在庫の適正化、有利子負債の圧縮など、財務面の課題についても着実に取り組むことでコストの削減に努めていきます。これにより業績の向上を達成することでステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。つきましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

シークスの事業概況

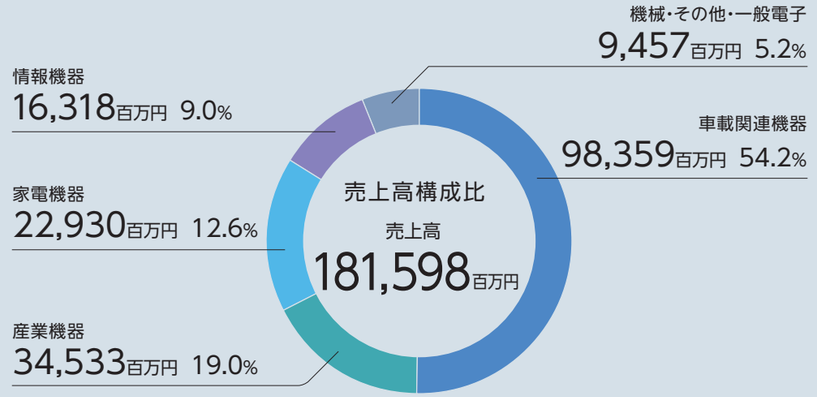
第29期　2020年12月

売上高
1,815億9千8百万円

営業利益
44億5千2百万円

親会社株主に帰属する当期純利益
17億2千4百万円





概況

年初から世界各地に波及した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各事業分野において需要が減速し業績に大きな影響を及ぼしました。4月以降中国を中心に回復の兆しを見せ始め、下期以降は日本、ASEAN、欧州、米州ともに回復基調に転じ、カーマルチメディアやシンガポール政府向け新規案件の立ち上げが寄与したものの、航空機内AV機器等の産業機器や家電機器などは引き続き軟調であったため、その結果、連結売上高は1,815億円と前年比414億円の減収、連結営業利益は44億円と前年比10億円の減益となりました。

課題と対応策

世界各エリアにおいて様々な事業分野の顧客と取引を行っております。複数エリアで同時に取引を行う顧客も増えており、エリア・工場が違っても同品質の製品・サービスを提供することが求められております。クラウド等を活用し、当社グループ内でリアルタイムに生産ノウハウや品質情報等を共有することにより、顧客の世界展開のニーズに迅速・的確に対応してまいります。

中期経営計画のKPIとして非日系顧客への売上高の拡大をテーマの一つとして掲げておりますが、グローバル拠点の豊富なキャパシティや現地での対応力を元に顧客からのビジネス拡大に努めてまいります。

事業分野に関しては、医療機器分野を積極的に拡大することを主眼に、商材の開拓や実装品質の向上を今後も図ってまいります。また現在の主力事業であるEMS事業の拡大のみならず、商社機能として、テクノロジーパートナーと連携して、世界各地の商材を顧客にお届けすることを目指してまいります。

この他、ビジネスによる脱炭素社会への貢献の観点から、自動化、省人化、IoTやCASEといった分野のビジネスへの関与も積極的に拡大してまいります。

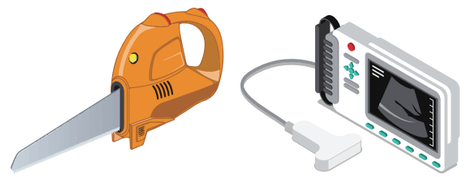
車載関連機器



車載電装品（車載エクステリア、メーター、ECU、スイッチ、準ミリ波レーダー、ABS、カメラ、バッテリーセンサー他）、カーマルチメディア 他

2020年度から新たに取引を開始した大手TIER-1へのカーマルチメディアのEMSビジネスがあったものの、コロナ禍の影響でほとんどの既存ビジネスの需要が減少したことにより、車載関連機器全体としては、前年比121億円減収の983億円となりました。

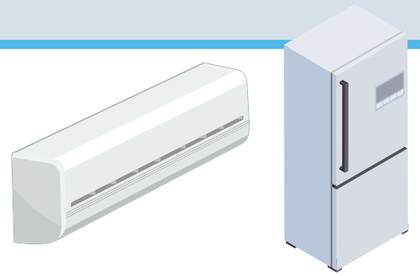
産業機器



パワーツール用エンジン点火装置、バッテリーパック、航空機内電子機器、インバーター、医療機器、スマートメーター、工業用ミシン 他

シンガポール政府との新規商談成約があったものの、航空機内AV機器向けのトレーディングビジネスがコロナ禍の影響を受け依然として低調に推移したこと等により、産業機器全体としては、前年比36億円減収の345億円となりました。

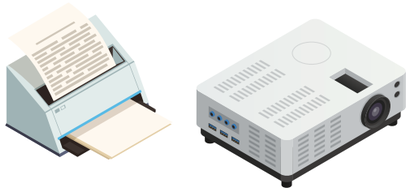
家電機器



デジタル家電、エアコン、冷蔵庫、知育玩具、健康器具、電子楽器 他

車載関連機器同様、コロナ禍の影響を受け多くの既存ビジネスの需要が低調に推移したことにより、家電機器全体としては、前年比133億円減収の229億円となりました。

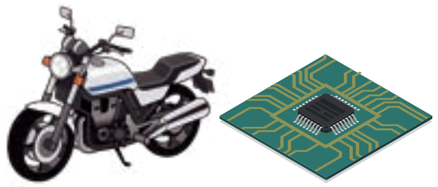
情報機器



事務機器、OA機器、プロジェクター 他

年後半に事務機器の新モデルが立ち上がったものの、既存モデルの出荷が低調に推移したため、情報機器全体としては、前年比60億円減収の163億円となりました。

機械・その他・一般電子



自動車用ワイヤーハーネス、オートバイ、インク、その他電子部品 他

ワイヤーハーネス、オートバイの出荷が減少し、一般電子部品のトレーディングビジネスも低調に推移したことから、全体としては、前年比36億円減収の94億円となりました。

※前年との売上高の差額については為替影響を除いております。

サカタインクス株式会社との新たな取り組み

サカタインクス株式会社、株式会社ワンダーフューチャーコーポレーションとの協業



製品の小型化・軽量化

IHリフロー技術・導電性インクの活用により、紙、布などの低耐熱基材やガラスなどの高放熱基材上に電子部品を実装することが可能となり、様々な分野への応用が期待できます。

高信頼性生産技術に新技術を取り込み、量産化技術を確立

プリンテッドエレクトロニクス用素材	低耐熱基材への実装	高放熱基材への実装

シンガポール政府との商談成約

COVID-19トラッキングトークンの開発・製造を受託

当社とテクノロジーパートナーのiWOW Technology社（以下、iWOW社）とのコンソーシアムがシンガポール政府より新型コロナウイルス感染症拡大を防止するためのトラッキングトークン「Trace Together」の開発および製造を受託いたしました。このデバイスは陽性者が出た場合、陽性者の過去の動向を追跡しその周りの濃厚接触者を特定し把握するためのもので、シンガポールの全国民に配布されました。当社のテクノロジーパートナーであるiWOW社のIoT技術を活用しシンガポール政府との商談成約に結び付けました。

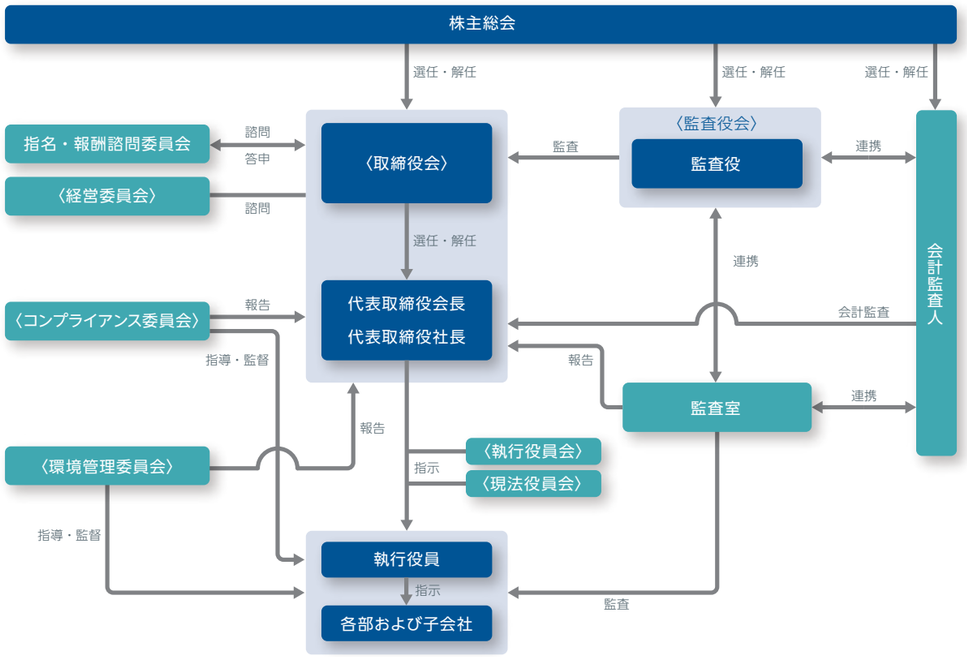
高齢者向け公団住宅に設置する緊急コールの開発・製造を受託

当社とテクノロジーパートナーのiWOW社とのコンソーシアムがシンガポール政府より高齢者向け公団住宅に設置するワイヤレスアラートシステムの開発・製造を受託いたしました。高齢者住宅の室内に設置しシニアアクティビティセンターへの緊急通知を送信するシステム・デバイスで、従来設置にコストや時間がかかっていた有線システムから、無線システムに置き換えることでその問題を解消し、ワイヤレス通信や録音機能も追加いたしました。

コーポレート・ガバナンス

当社では、取締役には世界各国で多様なビジネスを行う上で必要となるグローバルベースでの知識、経験が必要と考えており、取締役会の構成においてはこのような点をバランスよく充足できるよう取り組んでおります。具体的には企業経営に関する経験の他、営業戦略の実践力、ものづくりへの知識、高いコンプライアンス意識や財務戦略・資本政策についての知見などを有する者を選任しております。また社外取締役についても、主として財務資本政策、M&Aやコンプライアンス強化を目的として選任しております。なお、取締役会の規模については、このような目的を達成するために必要最小限度のものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制



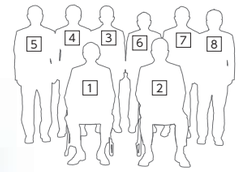
コーポレート・ガバナンスの基本方針　経営・執行体制

当社では、「シークス・プリンシプル（SIIX Principles）」を企業理念として制定し、すべての役員および従業員が行う企業活動の基本理念とし、それに基づいた「シークスグループ行動規範」を制定しております。また、「シークス・プリンシプル（SIIX Principles）」の「Fair」という基本精神のもと、企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な責務であるとの基本認識に立ち、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会の構成においては社内監査役の他、2名の社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制が整っております。取締役会は取締役8名で構成されております。取締役8名の内3名が社外取締役であり、監査役3名（内社外監査役2名）と毎月開催される取締役会において、経営上重要性が高い人事・投資案件・資本政策・予算計画等について企業価値向上およびリスク管理の観点から審議・決議を行っております。なお、当社は株式会社東京証券取引所が定める独立役員の基準にもとづき、独立役員の資格を充たす社外役員をすべて独立役員に指定しております。

取締役紹介





1 代表取締役会長 村井　史郎
2 代表取締役社長 柳瀬　晃治
3 取締役執行役員 大野　精二
4 取締役執行役員 丸山　徹
5 取締役執行役員 藤田　達雄
6 社外取締役 髙谷　晋介
7 社外取締役 大森　進
8 社外取締役 吉澤　尚

取締役のスキルマトリックス

取締役	当社が取締役に特に期待する分野						
	企業経営 経営戦略	営業戦略	財務資本政策	M&A	製造	コンプライアンス 内部統制	グローバル経験
村井　史郎	●	●		●	●	●	●
柳瀬　晃治	●	●		●	●		●
大野　精二	●		●	●		●	●
丸山　徹	●		●	●		●	●
藤田　達雄	●			●	●		●
髙谷　晋介	●		●	●		●	
大森　進	●	●	●	●		●	●
吉澤　尚	●	●	●	●		●	●

※上記一覧表は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役の選任・役員の報酬

取締役会の多様性を高め、より充実した議論に基づく意思決定と、当社の更なる成長と経営体制の一層の強化を目的に各分野の専門知識、経験を有する取締役8名を選任しております。取締役8名の内3名が社外取締役であります。

また、当社は、取締役の指名報酬に関する決定プロセスの透明性向上を目的として、指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役の選任およびその報酬について審議しております。同委員会は取締役会が選定した3名以上で構成され、その過半数を独立社外取締役が占めており、取締役会の諮問機関としての独立性を確保しております。

取締役会の実効性評価

当社は、年一回、取締役会の構成、機能、審議資料その他幅広いテーマについてアンケートを実施しており、実効性について分析・評価を行いその結果の概要を取締役会に報告しております。様々なテーマについて、参考となる意見が出ており、今後の経営の改善に活かしてまいります。なお、アンケート結果の概要につきましては、コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

監査体制

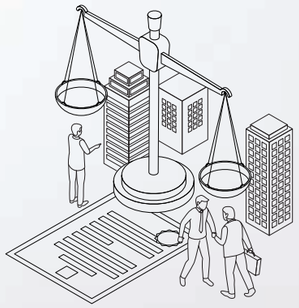
監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成しており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役および使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧、子会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、経営監査機能を担っております。なお、社外取締役3名および社外監査役の内1名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

また、社外役員との定期的な会合の場を設け、客観的・中立的な立場からの意見を経営に反映させております。

コーポレート・ガバナンス 社外取締役メッセージ

グローバルビジネス・オーガナイザーとして社会価値と経済価値の両立をめざす中で、さらなる飛躍に大いに期待しています。

社外取締役　吉澤 尚





企業法務や M&A などの専門的な知見を取締役会の場で活かしてまいります

弁護士および弁理士の吉澤尚（よしざわ　なお）でございます。この度、株主総会の決議を経て、シークスの社外取締役に就任いたしました。2020年7月から社外監査役を務め、これまで取締役会に8回出席して、それぞれの議案に対して意見を述べさせていただくとともに、監査業務に従事してまいりました。その経験を踏まえて今回、社外取締役としてシークスにおけるコーポレート・ガバナンスの強化に貢献してまいります。

私の経歴としては、弁護士としてこれまで企業法務やM&Aなどを中心に業務を行ってまいりました。また、医療やヘルスケアビジネス、データサイエンスなどの分野に強いことから、シークスにおける新たなビジネスの創出などに寄与できると考えております。また、これまで複数の企業にて社外監査役、社外取締役を務めているほか、内閣官房イノベーション政策強化推進のための有識者会議「バイオ戦略」の有識者にも指名されており、国内外で活動してきました。今後、長年にわたって培ってきた専門的な知見を踏まえて、「グローバルビジネス・オーガナイザー」として発展を続けるシークスの持続的成長に貢献してまいります。



議案それぞれがサプライチェーンに及ぼす影響へのさらなる精査が大切と考えます

2020年来、社外監査役として取締役会への出席を踏まえたシークスにおけるガバナンスの状況ですが、いずれの議案に関しても充実した資料が取締役会に提出されており、この点は評価できると考えます。社外取締役が果たすべき取締役会の活性化、ガバナンスの強化を図っていく上で、まずは正確な情報が必須であります。また、業務を執行する現場との密接なコミュニケーションが欠かせないと考えております。これらについて、取締役会の場だけにとどまらず、現場から必要な情報が随時フォローアップされており、好ましい状況と考えます。今後、こうした取り組みをさらに精緻化させていくことで、ガバナンスの強化につながっていくと考えます。

また、取締役会に出席して感じたのは、社内、社外を問わず各取締役から議案に対する忌憚のない意見が出され、突っ込んだ議論が行われているという点です。私としても、同様の姿勢で取締役会に臨み、会のさらなる活性化に尽くしたいと考えております。

一方、ガバナンスにおける課題という点では、グループ全体の組織が世界規模で拡大基調にある中、取締役会に上程される議案についてグループに及ぼす影響を精査することの重要性を認識しております。あえて厳しく指摘するならば、日々、多忙な業務の中でともすると議案の上程がルーティンの作業になりかねない点を危惧しております。「グローバルビジネス・オーガナイザー」としての機能は、当社における特長、強みでありますが、一方で一つの議案が世界規模のサプライチェーンにどのような影響を及ぼすのかについて慎重に考えることが欠かせません。その点、業務執行の現場と取締役がより緊密に情報交換を重ねつつ、グループの将来までも見据えた議論が必要と考えております。

当社における事業リスクという面では、「グローバルビジネス・オーガナイザー」としての成長に大いに期待する一方、近年の国際情勢を勘案すると、各国間の通商問題をはじめとして地政学的リスクが高まっております。この点は留意すべきだと考えます。もっとも、リスクは機会と表裏一体でありますから、貿易摩擦にしてもどちらかに片寄って与するのではなく、国の状況に応じたバランスの良い関係構築が重要です。今後、この点についても専門家としての知見を提供したいと考えます。

車載向けEMSの先にあるマーケットに関する議論を深めていく必要があります

シークスの特長、強みについて、私の専門分野の一つである知的財産の観点から見ると、優れた特許を多数保有しているグローバル企業をお客様としている点に魅力を感じます。お客様の特許戦略に着目して、シークスとしてもその流れに沿った事業展開を図っていくことが持続的成長につながるでしょう。たとえば、IoTの先にあるスマートシティなどはその一例といえます。

そして、成長分野である車載向けEMSに関して申しますと、従来の自動車という発想にとどまるのではなく、まさにスマートシティという新たな社会インフラの構築という視点で広く捉えることが重要です。つまりは、車載向けEMSの先にあるマーケットに関する議論が欠かせません。新中期経営計画の実行においても、計画期間の目標達成は重要であるものの、さらに計画の先の成長までも見据えた取り組みが求められます。

それとともに、計画は往々にして思い通りに進まないことがあり得るので、計画のモニタリングの強化、さらには計画を逸脱しそうな事態が生じた際のバックアッププランの立案もまた不可欠です。この点、経営企画部門の機能強化を検討すべきではないかと考えます。

ESGおよびSDGsの本質を見抜いた経営戦略が必要な時代です

中長期の持続的成長に向けては、ESG経営の強化やSDGsへの貢献が重要となっています。日本においては、いまなお社会貢献といった側面で捉えられることが多いものの、重要なことは経営戦略の一環としてバリューチェーンにおける仕組みづくりが欠かせません。そのためには、ESGおよびSDGsの本質に迫る議論が必要だと考えます。

スマートシティの構築に向けた動きにしても、脱炭素社会への貢献という社会価値の創出とともに、グローバル企業におけるインフラ投資という経済価値の両面で考えていく必要があります。特にシークスの場合、世界中のお客様の経営戦略に合致した取り組みを加速することで、お客様とともに持続的成長をかなえる機会がますます増えるものと考えます。いずれにしても、ESGおよびSDGsの本質を見抜き、社会の変化に向けた動きを正しく読むことが、これからの意思決定においてさらに重要なものとなっていきます。私としても、これまで国内外で活動してきた経験を踏まえ、そこで得た知見をシークスの発展に活かしていく考えです。

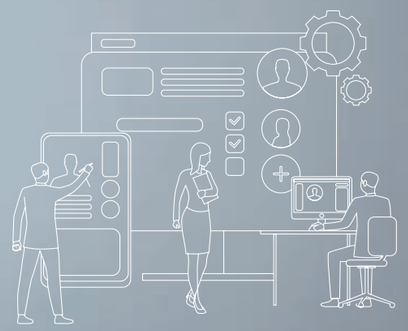
最後に、ESG経営に関わる今後の課題として、ダイバーシティに基づく人材基盤の強化があります。「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載されている通り、女性幹部やローカルマネジメントのさらなる登用が検討されるべきだと考えます。しかし、この問題においてもダイバーシティの本質を突いた判断が重要です。ダイバーシティについて表面的な対応にとどまるのではなく、シークスが成長していく上で必要な要件について判断でき、戦略の構築と実行ができる人材という観点から登用すべきなのは言うまでもありません。

シークスは、車載向けEMSをはじめとして、新たな事業ステージに向けて力強く進んでいます。こうした挑戦的な企業における社外取締役として、社会価値と経済価値の両立に向けて尽力できることは喜びに堪えません。今後、ボードメンバーの一員として全力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンス 取締役メッセージ

ESG経営の諸課題に対して、「シークス・プリンシプル」の考え方に基づき、一つひとつ真摯に対処してまいります。

取締役執行役員 丸山 徹





事業の持続的成長と ESG 経営との両立をめざして

当社グループにおいては、グローバルで事業拡大が続く中、持続的成長の基盤として必須のESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化しております。特に、車載向けEMSが事業の中心となっている現在、欧米のお客様や投資家の方々をはじめとして当社に対する期待がますます高まっております。それは業務や業績への期待にとどまらず、今や車載向けEMSのトップランナーである当社が果たすべき社会的責任への期待でもあります。

2020年はコロナ禍が世界に大きな影響を及ぼした一年でしたが、当社内のESGの重要性に対する認識はこれまで以上に高まっております。ESG全般を所管する私としても、中期経営計画の期間中に活動を加速させて、体制を確実なものにしていく考えです。また、体制の構築とともに、ESGの取り組みの重要業績評価指標（KPI）をステークホルダーの皆様にお示しし、その経時変化についても報告できる仕組みを整えてまいります。

ESGの「環境」の分野につきましては、事業が拡大基調にあり、設備投資が増えている一方で、CO_2の排出削減に取り組むという難しい局面を迎えております。しかしながら、当社では既成概念にとらわれることなく、CO_2の排出削減を着実に進めていく考えです。直近の取り組みとしましては、中国・上海の生産拠点で大規模な太陽光発電設備を導入しました。これによって、同拠点の消費電力の約15%を再生可能エネルギーでまかなえるようになっています。今後はインドネシアやメキシコにも同様の設備を導入する計画であり、中期経営計画の中でマイルストーンを定めて、実行してまいります。

また、環境管理委員会が主導し当社のグローバル拠点が一丸となって脱炭素社会への貢献のため取り組みを進めております。まずはCO_2の排出削減が中心となりますが、水資源や森林資源など当社の事業に関わる環境保全の課題に引き続き注力してまいります。

加えて、当期中に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への体制づくりを予定しており、TCFDにおけるガバナンスおよび戦略の策定、そしてそれに基づくリスク管理と目標設定を進めていく考えです。それと同時に、2021年7月に開催したグループ幹部に方針説明を行う戦略会議において、柳瀬社長がTCFDへの取り組みの必要性に関する説明を行うなど、グループ全社への浸透にも注力してまいります。

ダイバーシティと働き方改革をさらに促進していきます

一方、「社会」の分野では、多岐にわたる課題がある中で、特に組織におけるダイバーシティへのさらなる対応が必要と認識しております。現時点でボードメンバーに女性が含まれていないといったご指摘を社外の方々からいただくことがあり、こうした点を改善していかねばならないと考えます。

ただし、ダイバーシティへの対応については、単なる数合わせといった表面的な取り組みであってはならないものです。性別や国籍などの属性にとらわれることなく、業務の遂行において優秀であるとともに、当社の経営理念に対して理解を有する人材に、しかるべきポストを任せたいと考えます。

この点、世界の各拠点に目を向けますと、中国・湖北の工場長は同国出身の女性が務めておりますし、インドネシア・ジャカルタの工場においても、同国出身者が代表を務めるなど、徐々にではありますが、あるべき姿に向けて進んでいる状況です。また近年、女性の海外駐在員が急増しています。現在、フィリピンやメキシコ、シンガポールなどで活躍中であり、こうした従業員の中から将来の幹部へと成長していくものと考えています。加えて申しますと、当社は2020年12月に経団連に加入しましたが、従前より関経連の活動についても参画をしており、ここでの活動は女性の執行役員が中心となって行っております。こうした状況を踏まえて、ダイバーシティの取り組みをさらに強化していく考えです。

それとともに、コロナ禍で業務のあり方が問われてきた中、働き方改革に向けた取り組みを根本的に見直す必要を感じております。在宅勤務だけを考えても、この一年、従業員の事情に応じて可能な限り臨機応変に対応してまいりましたが、この点、制度と仕組みに関してより良い方向に向けて検討すべきだととらえています。今後、コロナ禍に限らず、健康問題や家庭の事情などにより、事業所への通勤が困難な状況にある人が在宅勤務を選択できる体制を整えていきたいと考えます。

他にも働き方改革の一環として、2020年4月に業務改革のタスクフォースを立ち上げました。ITを活用した業務の平準化、効率化を目指し、改善効果が期待できる業務の洗い出しからスタートしております。前述の在宅勤務制度のみならず、社内の働き方への意識が大いに変わりつつあり、ITの活用とデジタル化による業務の効率化が従業員の負担を軽減することで働き方改革を促すものと期待しています。

ガバナンスの実効性に大きく寄与する社外取締役の牽制

「ガバナンス」の分野においては、当社の考え方の根底に、村井会長が制定した「シークス・プリンシプル」があります。これは人との信頼関係の大切さを基本に定めたものです。新入社員が導入研修で真っ先に学ぶものであり、入社時から「何事もフェアに行う」という精神を培うことに役立っています。こうした社風の醸成のもと、社内経営陣のモラルの高さがコーポレート・ガバナンスの根本にあります。また、取締役の人員構成も必要最小限にとどめて、フラットな組織において意思疎通が円滑に行われる体制としており、この点もガバナンスの実効性に寄与していると考えます。



加えて、社外取締役による強力な牽制機能が当社のガバナンスにおける大きな特長です。現在、当社の社外取締役は3名であります。コーポレートガバナンス・コードの3分の1の基準をクリアしているのはもちろんのこと、企業経営に造詣の深い公認会計士、ファイナンスやIRが専門の証券会社トップ経験者、投資マネジメントやM&Aに精通した弁護士といった専門家で構成しております。各社外取締役はそれぞれの議案に対して、常に厳しい視点で精査し、取締役会にて専門的な見地から助言を行っています。当社がグローバルで事業を展開していく上でのさまざまなリスクなどについても的確な意見をいただいており、強力な布陣ではないかと考えております。

当社では、2年前に指名・報酬諮問委員会を設置し、これまで13回に上る会議を実施しております。これは国内企業としてかなり多いものと自負しております。2020年、柳瀬晃治氏が同会による指名と取締役会、株主総会の決議を経て、社長に就任した際、社外取締役から「1年後に代表取締役社長の職務について総括してほしい」と依頼されました。これを受けて、2021年3月に総括を行う会議を開催しています。以上のように、社外取締役による牽制とともに、それに真摯に応える経営陣の姿勢もまたガバナンスの実効性という点で機能していると考えます。

これまで申しました通り、当社はESGの諸課題について誠実に取り組むことを基本としています。成長過程にある企業グループとしてなおも数多くの課題があることを認識しております。今後、一つひとつに着実に対処していくことで、ステークホルダーの皆様から信頼される組織づくりをめざしてまいります。

環境保全

当社グループでは、本社の環境管理委員会が中心となり世界各国の拠点に環境問題を担当するエコリーダーと環境に関する方針を管理するエコオフィサーを配置し、環境に関する課題解決のため、グループ一丸となって活動を推進しております。気候変動や資源の枯渇など様々な環境問題が深刻化する中、当社グループは環境に配慮した事業活動を行うことで、企業の果たすべき責任を全うし地球環境の保護に積極的に貢献を果たしてまいります。当社グループが現在取り組んでいる活動は以下の通りです。

温室効果ガス削減への取り組み

当社グループは世界14か国で事業活動を行っており、まず第一段階として、エネルギー利用により間接排出されるCO_2（SCOPE2）について削減活動を行っております。2020年度におけるSCOPE2のCO_2の総排出量は61,549t、原単位（売上高百万円当たり）のCO_2排出量は0.34t/百万円となりました。CO_2総量では減少したものの、主に新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の大幅な減少の影響により、原単位当たりの排出量は増加いたしました。

SCOPE2におけるCO_2の削減策としましては、世界各国の生産拠点の使用電力の一部分を再生可能エネルギーに置き換えていくことを目標としております。まずは、上海工場の屋根に太陽光パネルを設置し、2021年1月から稼働を開始しております。この設置により、上海工場における1日の電力使用量の約15%を賄うことができると試算しており、年間では1,817.5tのCO_2の削減を見込んでおります。また2021年度には、引き続きインドネシアのカラワン工場の第2棟、メキシコ工場にも設置を計画しており、今後も引き続き再生可能エネルギー利用を加速してまいります。



上海工場



インドネシア・カラワン工場



メキシコ工場

TCFD へ向けた取り組み

当社では2021年度からTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応の観点から、サプライチェーン排出（SCOPE 3）の算定、削減に向けた活動も進めてまいります。従来は環境管理委員会が中心になって行っていたGHG（温室効果ガス）の削減活動についても、今後はサプライチェーンやガバナンスの観点でも重要性が高まることから、新たにサステナビリティ委員会と改称し、横断的な組織とすることで、全社一丸となった施策を実施して参ります。

水資源の枯渇化につきましては、2021年より各生産拠点で使用する水量の測定、削減に向けた活動を開始しております。リサイクル水の利用の強化等も含め具体策を検討してまいります。また、事業の面におきましても、低炭素化のニーズからの車載関連機器の電装化、EV関連部品の需要増加は当社にとっても大きなビジネスチャンスであることから、この面においても、世界各国で低炭素化、地球温暖化対策に貢献をしてまいります。

中国・上海製造拠点に太陽光パネルを設置

温室効果ガスのさらなる削減のため、当社の上海の製造拠点「SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.」に太陽光パネルを設置、2021年1月より稼働しています。これにより、事業活動で使用する電力量の一部を賄い、一日の電力消費量の約15%を削減できる見込みです。CO_2排出量に換算すると、年間約1,817.5tの削減効果が期待できます。今後も地球温暖化防止に貢献するため、これらCO_2排出量削減につながる活動を推進してまいります。



太陽光パネル仕様

変電設備容量	1,841kVA
パネル数	3,960枚
年間発電量(25年平均)	1,823,000 kVA
敷設対象屋根面積	約1.5万㎡

社会

持続可能な社会の発展に向けた取り組みが世界で広がっている中で、当社は社会課題の解決に向けて事業活動を通して貢献していくと共に、グローバルにビジネスを展開している企業として、それぞれの地域にしっかりと根を下ろし、地域コミュニティの発展にも携わっていきます。また、誰もが参加できる社会の実現に向けて、多様な人材を積極的に受け入れるため、新しい働き方に関する取り組みの推進や、人材が成長・活躍できる環境を整備してまいります。サプライチェーンにおいても、調達活動を通して人権侵害等に加担することのないよう、社会的責任を果たしてまいります。

1. グローバルな人材の活用

グローバル拠点で活躍する多様な人材は、シークスの持続的な成長を可能にする経営資源の一つです。当社の事業活動は、海外現地のスタッフに支えられており、世界14カ国に広がる事業を支える競争力になっています。海外拠点における日本人出向者が占める割合は1%以下であり、各国で採用した現地法人の従業員が活躍しております。また、各拠点においてマネジメントに携わる現地採用の幹部を多く育成し、ロイヤルティ向上を図ることで、業績への向上および企業価値向上へとつなげてまいります。

2020年度 ローカル幹部 比率 **78.9%** ▶ 中期経営計画（2023年）目標 **80.0%**

2. 女性人材の活躍推進

多様な背景を持つ従業員が活躍できるよう、ダイバーシティの推進を進めていますが、女性幹部比率の向上は当社が取り組むべき課題の1つです。当社は、経団連の「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指す女性活躍の推進運動「2030年30%へのチャレンジ」に賛同し、活躍する女性社員の登用の促進をしております。2023年までの中期経営計画では女性幹部比率50%を目標としております。

2020年度 女性幹部 比率 **31.1%** ▶ 中期経営計画（2023年）目標 **50.0%**

3. 働きやすい環境づくり

従業員の多様な働き方を可能にするために、テレワーク環境の整備を行い、在宅勤務制度の利用を促進しております。この制度はコロナ禍における従業員の安全確保および事業活動継続の面でも有効に活用することができました。

また、過去に出産等で離職したものの復帰を希望する元社員を再雇用するウェルカムバック制度を採用しております。その他、育児・介護休業制度や育児のための短時間勤務期間制度も設けており、社員一人ひとりがいきいきと働けるようなワークライフバランスを支える仕組みづくりにより、誰もが活躍できる社会の実現に貢献してまいります。

4. 責任ある鉱物調達

「責任ある鉱物調達」とは、「CSRの観点から、人権侵害に加担する鉱物を使用しないように努めること」と定義されており、当社においても、米国ドッド・フランク法やEU規則に基づき、サプライチェーンの透明性確保の観点から、紛争鉱物調査を毎年実施しております。今後もお取引先様と社会的責任を果たすべく、積極的な調査の実施により紛争鉱物の排除を推進してまいります。

対象鉱物	タンタル、すず、タングステン、金（3TG）

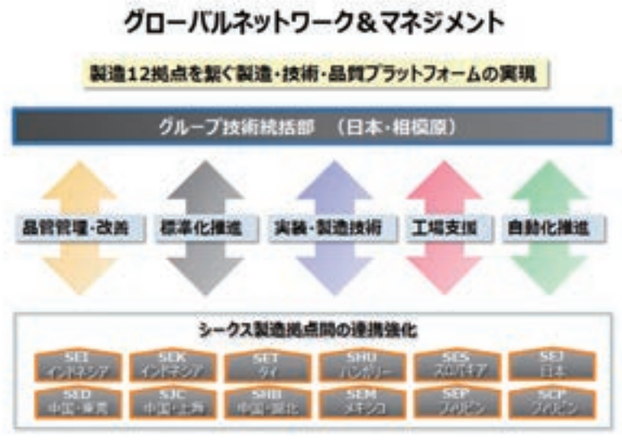
5. 品質

世界同一品質を実現するため、情報共有、自動化・省人化による効率的かつ高品質な生産体制を整備してまいります。製造業に携わる企業として、環境法令等を遵守し、環境に配慮した生産活動を行っていきます。また、調達活動においては、サプライチェーンの透明性確保の観点を重視し、社会的責任を果たしてまいります。

①品質・環境方針

- 顧客を中心とした活動を行うグローバル企業として、顧客満足度と将来にわたる顧客ニーズを捉え、顧客の要求を満たし、期待を超える努力をする。
- 関連する法令・規制要求事項を厳守すると共に、事業活動・環境活動・事業継続活動を通じて社会へ貢献する企業を目指す。
- ISO9001・IATF16949およびISO14001品質・環境マネジメントシステムをグローバルに構築し、シークスグループの企業理念に基づいた品質・環境マネジメントシステムの運用を実施する。
- 持続的な経済発展に貢献すべく、継続的な環境負荷の低減を目的とした環境汚染の予防および省エネルギー・省資源化の推進による環境保全を推進する。

②品質保証体制



連結財務サマリー

			2010/12	2011/12		2012/12	2013/12	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
財務情報														
売上高		百万円	166,481	167,825		190,692	207,009	209,755	235,035	212,768	233,153	242,804	223,037	181,598
営業利益		百万円	5,331	4,027		4,647	5,011	6,233	8,913	9,134	9,705	8,625	5,506	4,452
経常利益		百万円	5,645	4,582		4,973	5,427	6,460	9,002	9,146	10,513	8,717	5,634	4,444
親会社株主に帰属する当期純利益		百万円	3,270	2,723		3,076	3,321	4,131	6,717	6,698	7,093	6,414	3,695	1,724
販売管理費		百万円	5,947	6,113		6,671	8,072	8,889	10,802	11,067	12,922	12,010	12,155	11,697
減価償却費		百万円	1,735	1,972		2,404	2,916	3,166	3,805	3,271	3,465	4,235	5,477	6,046
総資産		百万円	62,787	59,471		74,703	89,204	103,429	109,957	109,695	130,526	137,350	143,391	144,436
純資産		百万円	19,770	20,126		25,453	33,185	41,497	49,739	51,573	57,609	56,016	58,249	56,498
自己資本		百万円	19,348	19,700		25,277	32,985	41,310	49,585	51,332	57,252	55,655	57,846	56,084
有利子負債残高		百万円	13,637	16,865		16,511	18,546	19,128	12,614	11,458	19,553	32,969	38,667	47,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	△1,068	163		7,546	3,438	2,374	7,996	6,333	4,536	966	8,945	13,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	△3,043	△3,851		△4,598	△3,216	△2,827	△5,113	△5,450	△9,211	△6,515	△9,602	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		百万円	716	2,608		△1,932	△105	△1,286	3,352	△4,171	6,410	7,991	2,923	1,291
現金及び現金同等物の期末残高		百万円	5,526	4,450		6,263	7,518	6,497	12,473	8,776	10,574	12,813	15,035	22,968
フリーキャッシュ・フロー		百万円	△4,111	△3,687		2,947	222	△453	2,883	882	△4,674	△5,549	△656	7,246
設備投資		百万円	3,090	4,085		3,463	1,134	2,857	3,764	4,528	6,167	7,483	9,082	5,573
1株当たり情報※														
1株当たり当期純利益(EPS)		円	69.30	57.71		65.19	70.37	87.53	137.94	133.81	144.01	131.45	78.21	36.48
1株当たり純資産額(BPS)		円	409.94	417.39		535.55	698.87	875.24	986.35	1,042.20	1,162.33	1,178.04	1,224.26	1,186.71
1株当たり配当金		円	11.0	14.0		15.0	16.0	17.0	21.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0
主要指標														
EBITDA	(営業利益+減価償却費)	百万円	7,066	5,999		7,051	7,927	9,399	12,719	12,406	13,170	12,861	10,983	10,498
自己資本比率	(自己資本÷総資産(期末時点))	%	30.8	33.1		33.8	37.0	39.9	45.1	46.8	43.9	40.5	40.3	38.8
D/Eレシオ	(有利子負債÷自己資本(期末時点))	倍	0.7	0.9		0.7	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.6	0.7	0.8
自己資本当期純利益率	(親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本)	%	17.9	13.9		13.7	11.4	11.1	14.8	13.3	13.1	11.4	6.5	3.0
総資産経常利益率	(経常利益÷期中平均総資産)	%	9.5	7.5		7.4	6.6	6.7	8.4	8.3	8.8	6.5	4.0	3.1
配当性向	((中間配当金+期末配当金)÷親会社株主に帰属する当期純利益)	%	15.9	24.3		23.0	22.7	19.4	15.2	18.7	18.1	20.5	35.8	79.5
従業員数														
		人	7,609	8,301		9,029	8,641	9,545	10,352	10,820	11,659	13,632	12,721	11,257

※ 2018年4月1日付にて1:2の割合で株式分割を行いました。これに伴い、上記1株当たり情報は株式分割を過年度に遡及して調整しております。

【連結財務諸表】 シークス株式会社及び連結子会社　2019年12月期及び2020年12月期

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年12月31日	当連結会計年度 2020年12月31日
流動資産		
現金及び預金	15,134	23,130
受取手形及び売掛金	36,349	37,057
商品及び製品	25,501	19,274
仕掛品	1,377	1,376
原材料及び貯蔵品	15,253	15,880
その他	8,414	7,574
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	101,990	104,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,396	21,939
減価償却累計額	△7,532	△8,387
建物及び構築物（純額）	13,864	13,551
機械装置及び運搬具	38,205	39,095
減価償却累計額	△26,669	△28,520
機械装置及び運搬具（純額）	11,536	10,575
工具、器具及び備品	3,370	3,508
減価償却累計額	△2,367	△2,667
工具、器具及び備品（純額）	1,003	840
土地	3,244	3,815
建設仮勘定	1,228	1,021
その他	3,218	3,398
減価償却累計額	△747	△1,135
その他（純額）	2,470	2,262
有形固定資産合計	33,347	32,066
無形固定資産		
ソフトウエア	624	1,581
その他	1,483	839
無形固定資産合計	2,108	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,101
出資金	963	958
長期貸付金	61	62
退職給付に係る資産	311	360
繰延税金資産	2,015	1,554
その他	1,087	1,178
貸倒引当金	△544	△523
投資その他の資産合計	5,945	5,693
固定資産合計	41,400	40,181
資産合計	143,391	144,436

負債の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年12月31日	当連結会計年度 2020年12月31日
流動負債		
買掛金	27,163	27,481
短期借入金	26,585	23,810
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,948	–
未払費用	2,948	3,230
未払法人税等	1,806	1,710
その他	4,420	3,621
流動負債合計	68,872	59,855
固定負債		
新株予約権付社債	–	10,000
長期借入金	10,417	12,061
退職給付に係る負債	723	751
繰延税金負債	3,350	3,265
その他	1,777	2,004
固定負債合計	16,268	28,082
負債合計	85,141	87,937

純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年12月31日	当連結会計年度 2020年12月31日
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,630	5,631
利益剰余金	53,579	53,980
自己株式	△5,968	△5,949
株主資本合計	55,386	55,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	90
繰延ヘッジ損益	3	–
為替換算調整勘定	2,623	323
退職給付に係る調整累計額	△100	△136
その他の包括利益累計額合計	2,460	277
新株予約権	60	59
非支配株主持分	342	354
純資産合計	58,249	56,498
負債純資産合計	143,391	144,436

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日至2020年12月31日)
売上高	223,037	181,598
売上原価	205,375	165,448
売上総利益	17,662	16,150
販売費及び一般管理費	12,155	11,697
営業利益	5,506	4,452
営業外収益		
受取利息	79	142
受取配当金	86	49
不動産賃貸料	97	–
持分法による投資利益	118	–
補助金収入	130	221
物品売却収入	296	205
スクラップ売却益	215	167
その他	286	254
営業外収益合計	1,309	1,041
営業外費用		
支払利息	468	373
持分法による投資損失	–	63
為替差損	164	25
物品購入費用	165	153
その他	382	433
営業外費用合計	1,181	1,049
経常利益	5,634	4,444
特別利益		
新株予約権戻入益	–	2
特別利益合計	–	2
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	–	1,683
特別損失合計	–	1,683
税金等調整前当期純利益	5,634	2,763
法人税、住民税及び事業税	2,312	690
法人税等調整額	△340	342
法人税等合計	1,971	1,032
当期純利益	3,663	1,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△32	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,695	1,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日至2020年12月31日)
当期純利益	3,663	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	156
繰延ヘッジ損益	△20	△3
為替換算調整勘定	△111	△2,302
退職給付に係る調整額	33	6
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△35
その他の包括利益合計	△226	△2,178
包括利益	3,436	△447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,477	△458
非支配株主に係る包括利益	△40	11

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年1月1日至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	2,144	5,629	51,183	△5,980	52,976	2,678	52	308	56,016
当期変動額									
剰余金の配当			△1,299		△1,299				△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,695		3,695				3,695
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		1		12	14				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△218	7	33	△176
当期変動額合計	–	1	2,396	12	2,410	△218	7	33	2,233
当期末残高	2,144	5,630	53,579	△5,968	55,386	2,460	60	342	58,249

当連結会計年度（自2020年1月1日至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	2,144	5,630	53,579	△5,968	55,386	2,460	60	342	58,249
当期変動額									
剰余金の配当			△1,323		△1,323				△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,724		1,724				1,724
自己株式の取得					–				–
自己株式の処分		0		18	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,182	△0	11	△2,171
当期変動額合計	–	0	401	18	420	△2,182	△0	11	△1,751
当期末残高	2,144	5,631	53,980	△5,949	55,806	277	59	354	56,498

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2019年１月１日至2019年12月31日）	当連結会計年度 （自2020年１月１日至2020年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,634	2,763
減価償却費	5,477	6,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△18
受取利息及び受取配当金	△165	△192
支払利息	468	373
為替差損益（△は益）	140	67
持分法による投資損益（△は益）	△118	63
売上債権の増減額（△は増加）	2,389	△553
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,390	4,385
未収消費税等の増減額（△は増加）	△970	△269
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,860	824
前受金の増減額（△は減少）	△125	△738
未収入金の増減額（△は増加）	△97	327
未払金の増減額（△は減少）	△8	544
未払費用の増減額（△は減少）	△95	273
その他	△2,287	1,021
小計	10,769	14,919
利息及び配当金の受取額	259	208
利息の支払額	△487	△380
法人税等の支払額	△1,595	△1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,945	13,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,797	△5,394
有形固定資産の売却による収入	41	94
無形固定資産の取得による支出	△743	△742
投資有価証券の売却による収入	–	110
投資有価証券の取得による支出	△115	–
貸付けによる支出	△24	△49
貸付金の回収による収入	23	23
関係会社株式の取得による支出	–	△213
関係会社出資金の払込による支出	△27	–
補助金の受取額	70	200
その他	△30	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,602	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,279	△4,863
長期借入れによる収入	6,798	10,211
長期借入金の返済による支出	△3,462	△6,270
社債の発行による収入	–	9,949
新株予約権付社債の償還による支出	–	△5,948
自己株式の取得による支出	△0	–
配当金の支払額	△1,298	△1,324
非支配株主からの払込みによる収入	74	–
その他	△468	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△605
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,222	7,932
現金及び現金同等物の期首残高	12,813	15,035
現金及び現金同等物の期末残高	15,035	22,968

企業データ

会社概要

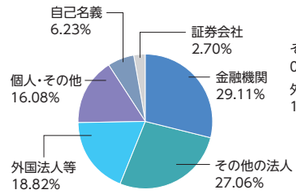
会社名	シークス株式会社
設立	1992年7月1日
資本金	2,144百万円（2020年12月末現在）
所在地	大阪本社　〒541-0051　大阪市中央区備後町一丁目4番9号 シークスビル 東京本社　〒102-0074　東京都千代田区九段南二丁目3番25号 シークスビル 名古屋営業部　〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅三丁目2番11号 シークスビル2階
売上高	181,598百万円（2020年12月期：連結）
従業員数	単体203名　連結 11,257名（2020年12月末現在）

株式・株主の状況 （2020年12月31日現在）

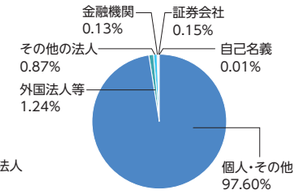
株式事項

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	50,400,000株
当期末株主数	17,633名

所有者別所有株式数



所有者別株主数



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
サカタインクス株式会社	10,812	22.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,136	8.75
有限会社フォーティ・シックス	2,200	4.66
株式会社りそな銀行	2,170	4.59
株式会社三井住友銀行	2,160	4.57
村井　史郎	1,400	2.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	1,398	2.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,139	2.41
BBH／SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDONBRANCH) ／ SMTTIL ／ JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	755	1.60
株式会社三菱UFJ銀行	720	1.52

※上記のほか当社所有の自己株式3,139,729株があります。

シークスのWEBサイト

最新の会社情報、IR・CSR情報については、当社WEBサイトをご覧ください。

シークス株式会社　検索

http://www.siix.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC® 認証紙」を使用しています。
また、印刷工程では環境に配慮した「植物油インキ」で印刷しています。